材料支給額の引き上げは

建設・農林水産部長 考えていない。

林田久富 議員

地域振興について

議員　技能実習生について本市の受入れ状況は。

市長　令和7年9月末時点で技能実習生が249人、特定技能外国人が164人。

議員　本市が補助金を支給している事業所はどこか。

市長　農業とそうめん業に対して、期間を限定して制度を設けた。

議員　ほかの業種も一つずつ取り上げて、補助をしていく考えはないか。

市長　現段階では補助金の拡充、ほかの業種への補助というのは考えていない。

農業振興について

議員　南島原市農地等の最適化の推進について、昨年に引き続き今年も市長へ提言をされているが、経緯は。

農業委員会会長　農地等利用最適化推進施策に関わる農業・農村の問題を幅広く酌み上げた、現場の意見が反映されるようにするとされており、改善意見の提出を受けた関係行政機関等は、農地等利用最適化推進施策の企画立案又は実施に当たっては、当該意見を考慮しなければならない。このようなことから、毎年、改善意見を提出している。

道路行政について

議員　国、県、半島3市で組織する島原半島地域幹線道路網に関する検討会では、島原半島を一周する循環型道路ネットワークを島原半島地域の将来を目指す全体像として位置づけられたとある。南島原市の発展を考えるとき、島原半島全体を考えることが大事だと考えるが、市長の考えは。

市長　私もそういう思いで同感。

議員　南島原市を見たときに、市民参加をしてもらい、地域全体で盛り上げることが大事と私は考えるが、市長の考えは。

市長　この高規格道路を進めていくには、市民の皆さん方、関係する皆さん方の御理解、御協力があってこそ、計画が事業として実現をするものだと思っている。

質問の様子を動画で見よう

農業委員会だより「ゆめみのり」（R7.9月号）より

ツール・ド・南島原の経済効果はどのくらいあったか

地域振興部長 第1回の経済波及効果として約3,400万円という分析が出ている。

中村哲康 議員

サイクリングロード開通に伴う環境整備について

議員　サイクリングロードの区間をその地域の団体に管理していただくことはできないか。

建設部長　沿線沿いの自治会の皆様やいろんな団体の協力を得ながら、維持管理費の抑制につなげていきたいと考えている。

議員　残りの工事箇所の距離はどのくらいか。

建設部長　約5㎞残っている。

議員　全線開通はいつになるのか。

建設部長　令和10年3月を目標に頑張っている。

議員　今までにかかった工事費は幾らぐらいか。

建設部長　令和6年度まで約53億円を執行している。

議員　今後どのくらいかかるのか。

建設部長　今年度の工事に約8億円、来年度以降の工事に約9億円を見込んでおり、合計で約17億円かかると考えている。

議員　当初の設計で大体幾らで完成する予定だったのか。

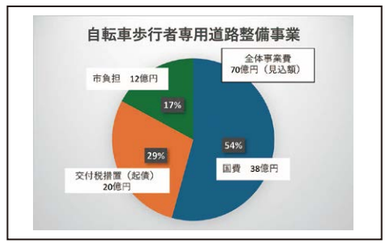
建設部長　当初は35億円と説明していたと思う。

議員　事業費が70億円かかったとすると、本市の出す割合、国・県費の補助はどのくらいか。

建設部長　事業費が70億円の想定で、国からの補助が約38億円、割合にして54％、交付税によって措置される起債の金額が約20億円の29％、残りの約12億円の17％が市の負担となる。

議員　土木費の予算に対するこの工事の割合はどのくらいか。

建設部長　2年度から着手しており、土木費の予算26・9億円に対して、自転車道で10・9億円、割合にして40・5％、3年度で31億円のうち14・2億円の46％、4年度で23億円のうち5・3億円の23・1％、5年度で22・6億円のうち10億円の44・3％、6年度で27・5億円のうち12・5億円の45・5％。大体平均すると5か年で自転車道の土木費に対する割合は4割程度となる。



質問の様子を動画で見よう

医療人材確保について

福祉保健部長 看護師も含め医療関係の従事者の確保は、非常に重要な課題である。

寺澤佳洋 議員

RSウイルスワクチンについて

議員　市独自の助成に関する進捗を伺う。

市長　妊婦向けワクチンは、来年4月から妊婦を対象に母子免疫ワクチンの定期接種を始める方針が了承された。本市における独自の助成については、現在、国の動向を踏まえつつ慎重に検討を続けている段階であり、引き続き、国の動きを注視しながら対応を進める。

議員　南高医師会からの公費助成に関する要望書を読んだ所感は。

市長　その重要性を認識している。国の動向を注視しつつ、南高医師会からいただいた意見を踏まえながら、同じ南高医師会である雲仙市と協議したいと思う。

島原市医師会看護学校について

議員　経営が難しいとされる看護学校の支援はあるか。

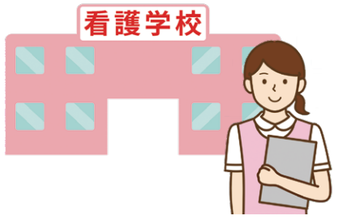
福祉保健部長　現在、島原市医師会看護学校に対する市の独自の支援というのはない。これまでも学校側からの支援要請等もなかった。しかしながら11月25日、運営資金の支援に関する要望書が提出をされた。今回の要望書については、本市のほか島原市、雲仙市の両市へも提出されたと聞いたので、まずはこの半島3市内の協議を必要とするのではないかと考えている。

一般質問の内容のその後について

議員　視察で訪れた大分市議会の取組を踏まえ、一般質問事項について、定期的に文書による経過報告を作成する仕組みを、南島原市でも導入できないか。

総務部長　議会事務局やほかの部署との事務作業の調整等もあるので、その辺の時間の余裕をいただければ、なるべく早めに取り組みたいと思っている。

質問の様子を動画で見よう



その他の質問

○肺炎球菌ワクチン
○湯楽里のレジオネラ属菌検出による休業
○みそ五郎まつり
○9月豪雨被害

第三者委員会の最終報告時期は

総務部長 年度内には出るのではないか。

隈部和久 議員

サテライトオフィス関連

議員　補助金返還請求裁判の現況は。

地域振興部長　双方からの主張や反論を繰り返す口答弁論期日が、これまで4回行われた。令和8年1月に5回目が行われ、その後も数回、同様の期日が行われた後、証人尋問を経た上で、判決が出るのが早くても夏ごろになると予測している。

議員　第三者委員会の結論がいかになろうと、この問題の本質は、本案件だけが、前例のない異常な補助金支出を行ったことである。

再生エネルギー関連

議員　本市内に設置されている、メガ・ソーラーと言われる、大規模太陽光発電施設の総面積と、その事業者数は。

市民生活部長　平成26年から令和3年の間に、市外8事業者が稼働を開始している。その施設の総面積は約49万2，200㎡である。

議員　これらから市へ納められる固定資産税の総額は。

市民生活部長　令和7年度で、約4，680万円で、令和5年度の約6，140万円をピークに、年々減じている。これは、償却期間に応じて率を毎年度算出するので、年々税額が下がっていく。

議員　最終的な課税額はどのようになるのか。

市民生活部長　償却期間が17年間で、その後施設が残った場合、約500万円を見込んでいる。

議員　現在、国内で太陽光発電等の設置規制条例を制定している自治体が315市町村であるが、本市は制定しているか。

環境水道部長　令和3年に制定している。内容は設備の設置に関する基準等を定めた、南島原市自然環境、景観等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例で、さらに令和6年に許可要件の変更や、事業廃止後の適正処分に関する規定を追加している。

議員　罰則規定はあるか。

環境水道部長　この条例には設けていない。

質問の様子を動画で見よう